

経 済 情 勢

国 内

輸出は、米国、東南アジア向けを中心に高水準を続け、生産、出荷も増加基調にあるが、国内最終需要は一部に持直しの兆しがうかがわれるものの、全体としては依然盛り上がりを欠いている。

設備投資は、輸出関連企業、リース業等で本年度計画を上方修正する動きがみられるが、総じて足踏みの域を脱していない。住宅着工戸数は、貸家を中心にやや持直しているが、引き続き前年水準を下回っている。この間、公共事業契約額は前年を大きく下回った。一方、個人消費関連では、乗用車や一部家電製品の売行きが引き続き好調であるが、全体としては所得の伸び悩みを映して緩やかな伸びにとどまっている。

10月の商品市況をみると、鉄鋼、石油製品が続伸したが、繊維、非鉄、食料品等は海外相場の反落や為替の円高化などから下落し、総じてみれば小反落となつた。一方10月の卸売物価は、為替円高から輸出物価、輸入物価がともに下落したうえ、電力の夏季割増料金適用期間終了もあって、総合でも再び下落した。また消費者物価(東京)は、天候不順等による生鮮食品の値上り等から続騰したが、前年比では依然落着いた推移をたどっている。

金融面をみると、9月のマネーサプライ前年比伸び率はやや上昇した。また銀行貸出約定平均金利は、資金需要の落着きを映して引き続き低下した。この間、10月の公社債市況は、月初は前月の上伸基調を持続したものの、中旬以降反落し、結局通月では前月比ほぼ横ばいとなった。

9月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易外収支の赤字幅縮小もあって依然大幅な黒字を計上した。一方長期資本収支は、本邦資本の流出幅が拡大したうえ、外国資本の流入が一段と縮小したため、前月を上回る赤字となった。

10月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国金利先高感の後退等を背景に月中を通じて安定した推移をたどった。

この間、日本銀行は10月21日、最近における景気、物価、為替面等の諸情勢を総合的に考慮し、公定歩合の0.5%引下げ(10月22日から実施)を決定した。

生産、出荷は増加傾向

9月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は、前月大幅増加のあと、それぞれ+0.6%、-2.6%と一服したが、7～9月では+2.9%、+3.4%の大幅増加を示した(4～6月は+1.6%、+1.0%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

9月の財別動向をみると、生産は建設財、非耐久消費財を除き増加したが、出荷は一般資本財(産業用電気機械、通信機械)を除き軒並み反動減となった。なかでも資本財輸送機械が前月の船舶の引渡し集中の反動から、生産財が加工メーカーの在庫補充一服(非鉄地金、軽油、板紙)から減少した。また耐久消費財(エアコン、二輪自動車)の出荷も減少した。この間、生産者製品在庫(速報)は、-0.6%と3ヶ月連続で低下し、製品在庫率もさらに低下した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、9月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は+0.5%と前月に続き増加したが、7～9月通計では-0.3%の減少となった(4～6月+5.4%)。一方建設工事受注額(民間分、速報)は、+20.7%と大幅に増加し、7～9月通計でも+23.1%の大幅増となった(4～6月-11.6%)。

9月の公共事業契約額(前年比)は、-25.0%と引き続き前年水準を大きく下回った(7～9月通計-19.4%、4～6月-1.6%)。

9月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分が貸家、分譲を中心に大幅に増加したものの、公的資金分が高水準の前年を大きく下回ったため、全体では-3.7%と7ヶ月連続で前年水準を下回っている(7～9月通計-2.9%、4～6月-4.8%)。

個人消費関係では、9月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、天候不順による衣料の売上げ不振もあって+1.6%(前月+1.7%)にとどまったが、7～9月通計では+2.5%(4～6月+1.2%)となった。10月入り後の都内百貨店売上高も、緩やかな伸びを続けた模様である。10月の耐久消費財の売行きをみると、VTRの好調が持続し、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)も、新車種の売行き好調から+8.7%と引き続き高い伸びを示した(7～9月+12.2%、4～6月-8.2%)が、その他の財は総じて伸び悩みを続けている。

雇用動向をみると、9月の所定外労働時間は、非製造業における減少から-0.1

%と7か月振りに低下した(7~9月通計+3.5%)。また、常用雇用(+0.0%、7~9月通計+0.1%)、有効求人倍率(0.59倍、7~9月平均0.58倍、4~6月同0.58倍)は、引き続き横ばい圏内の動きを続けている。この間完全失業率は、労働力化率の上昇から2.81%と既往最高を更新した(前月2.80%)。

商品市況は小反落

10月の商品市況をみると、鉄鋼(形鋼、厚板)、建材(セメント、生コン)が、メーカー側の供給抑制による品薄感から上昇したほか、石油製品(ガソリン、C重油)も続伸したが、非鉄(銅、アルミ)、食料品(砂糖、大豆)、繊維(ポリエスチル、綿糸)が海外相場の反落と為替円高などからかなりの下落となり、また石化製品、紙もユーザー筋の在庫補充一巡に伴い横ばいの動きにとどまるなど、総じてみれば小反落となった。

10月の卸売物価は、輸出物価、輸入物価とともに為替円高から下落したうえ、国内物価も電力の夏季割増料金適用期間の終了などから微落となったため、総合では-0.7%と再び下落した(前年比-4.0%)。

10月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が天候不順等から大幅上昇したほか、秋冬物衣料の高値出回りやビールの値上げから+0.0%となったが、前年比では+1.4%と依然落着いた推移をたどっている(前月同+0.7%)。

短期市場金利は低下

10月の金融市场をみると、銀行券は1,263億円の還収超(前年同44億円)となり、月中平均発行残高(前年比)は+4.6%となった。一方財政資金は、外為会計が前年とは様変りに払超に転じたものの、一般財政が大幅の揚超となったうえ、国債発行額が嵩んだこともある、全体では18,799億円の揚超と前年(同14,504億円)を上回る揚超幅となった。この結果、月中の資金不足額は16,572億円と前年(同14,987億円)を上回り、日本銀行は貸出の実行等によりこれを調整した。

この間コールレート(無条件物)は、月初若干強含んだあと公定歩合の引下げに連動して低下し、結局6.125%で越月した(前月末比-0.375%)。手形レート(2か月物)もこれと同様の推移をたどり、月中-0.4375%低下した(月末水準6.3125%)。

9月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は+7.2%と3か月振りに上昇したが、7~9月通計では前年の伸びが高かったこともあって+7.1%と4~6月(+7.6%)に比べ幾分低下した。この間9月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、資金需要の停滞を映して長期、短期とも引き続き低下し、月末水準

は7.071%となった(月中-0.015%)。

10月の公社債市況は、月初には先月来の上伸基調を持続したが、中旬以降は、金利底値感の台頭から証券会社の手持整理売りが広がるなかで急反落し、結局通月ではほぼ横ばいとなった。この間、11月発行長期国債の表面利率引下げ(7.5%→7.3%)が決定された(引下げ後応募者利回り7.698%)。株式市況は、中東、中南米における国際紛争緊迫化等から9ヶ月振りに反落した(東証株価指数月末685.51、月中-5.57)。

為替相場は底堅い動き

9月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、輸出の増勢が一服し、輸入の伸びが若干高まつたものの、貿易外収支の赤字幅縮小もあって19.6億ドルと前月(20.5億ドル)に続き大幅な黒字を計上した。一方長期資本収支は、本邦資本が大口円建シンジケート・ローンの集中などから流出幅を拡大したうえ、外国資本の流入幅も一段と縮小したため、24.1億ドルと前月(19.3億ドル)を上回る大幅な赤字となった。この間、総合収支は3.2億ドルの黒字となった。

9月の輸出(通関、ドルベース)は、-1.4%の減少となったが、7~9月通計では+2.3%(4~6月+1.0%)の増加となった(数量ベース、7~9月+3.9%、4~6月+2.6%)。当月の動きを品目別(数量ベース)にみると、鉄鋼、テレビ、二輪自動車が増加したが、化学肥料が引き続き減少したほか、テープレコーダー、船舶が前月著増の反動から大幅減となった。

9月の輸入(通関、ドルベース)は、原油、化学製品、機械機器を中心に+8.7%と大幅な増加を示し、7~9月通計でも前期比増加に転じた(+1.0%、4~6月-3.2%)。

なお、10月の輸出および輸入(通関、ドルベース)は、それぞれ+2.3%、+1.9%となった(数量ベースでは+2.4%、+2.2%)。

10月の円相場(対米ドル直物相場)は、月初に若干強含んだ後、233円前後で安定的に推移し、233円65銭で越月した(月中2円45銭の円高)。

(昭和58年11月15日)